

常議員会 報告

令和5年3月28日 | 常議員40人中20人出席



〈報告者〉石田 英治 (48期)

2022年度執行部の総仕上げとなる最後の常議員会である。議題は多く、積極的・意欲的な取り組みが示された。

米国の州弁護士会との友好協定締結が諮問事項とされ、その意義や二弁の利益について活発な議論がなされた。この協定では、NY州弁護士会は二弁会員に対して会費のディスカウントを提供できるようである。また、国際委員会による国際交流活動の報告の件では、正副委員長がビデオで参加し、欧米やアジア各国との交流の成果を披露した。二弁会員への還元にも注力しているようである。

報告事項のフリーランスの件は、当会が厚労省から受託した相談等の事業に関するものである。

約3年前に始まり、多くの会員の協力を得て事業は拡大し、委託料も毎年大幅に増加し、次年度は1億2760万円にも上る。

規則改正に関しては、「両性の平等に関する委員会」がLGBTQ+の問題も取り扱うことから、名称を「全ての性の平等に関する委員会」に変更することについて決議された。規則改正の多くは、その関連である。

当会の財務改善に関する1年間の取り組みについても報告された。難題であり、地味な作業であ

るが、東弁、一弁に財務で劣れば会員離れも生じかねず、極めて重要である。

弁護士自治に関しては、1名の会員の法律相談等の名簿登録停止を承認する決議、1名の入会申し込みを拒否する決議がなされた。

その他にも、総会諮問事項として、再審の法改正を求める決議、当会の基幹システムリプレースに関する決議等重要な議題が多く、途中休憩もなく午後6時近くまで約4時間もの審議がなされ、今年度最後の常議員会は幕を閉じた。

	議 題	概 要	結 果
議 決 事 項	2023年度弁護士推薦委員会委員選任の件	任期満了に伴う左記委員会委員の選任	異議なく可決承認
	各種法律相談、弁護士紹介等担当者名簿に関する規則に基づく名簿登録停止に対する不服申立の件	左記不服申立てに対する議決	不服申立てを棄却することについて、全会一致で可決承認
	第二東京弁護士会多摩支部規則一部改正の件	多摩支部総会における議案資料を電子的掲示により提供することに関する規則改正	異議なく可決承認
	全ての性の平等に関する委員会規則制定の件	「両性の平等に関する委員会」の名称を「全ての性の平等に関する委員会」に変更すること及びそれに伴う関連規則の改正	異議なく可決承認
	両性の平等に関する委員会設置要綱廃止の件	同上	異議なく可決承認
	各種法律相談、弁護士紹介等担当者名簿に関する規則一部改正の件	同上	異議なく可決承認
	男女共同参画推進二弁本部規則一部改正の件	同上	異議なく可決承認
諮 問 事 項	性別等による差別的取扱い等の禁止に関する規則一部改正の件	同上	異議なく可決承認
	入会審査及び指定法付記請求	入会審査18件、指定法付記請求0件	17件について異議なく可決承認 1件について日弁連進達を不可とすることを全会一致で可決承認
	マネー・ローンダリング対策室囑託選任の件	左記囑託弁護士(新任)選任	選任を是とする旨を異議なく答申
	ノースカロライナ州弁護士会及びニューヨーク州弁護士会との友好協定締結の件	左記友好協定の締結	締結を是とする旨を全会一致で答申
	2023年度各種委員会委員選任の件	任期満了に伴う各種委員会委員の選任	選任を是とする旨を異議なく答申
	東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会と東京商工会議所との事業承継支援に関する協定書締結の件	左記協定書の締結	締結を是とする旨を異議なく答申
	東京フロンティア基金法律事務所所長交代に係る契約書の件	所長交代に伴う「所長弁護士契約書」「社員権譲渡契約書」の締結	「所長弁護士契約書」は全会一致で、「社員権譲渡契約書」は異議なく、いずれも締結を是とする旨を答申
報 告 事 項	総会付議案件	左記決議を総会に付議	総会付議を是とする旨を全会一致で答申
	刑事訴訟法における「再審」に関する規定に関し、証拠開示及び検察官による不服申立ての禁止に係る規定を直ちに新設する法改正を求める決議の件	左記決議を総会に付議	総会付議を是とする旨を異議なく答申
	総会付議案件	左記決議を総会に付議	総会付議を是とする旨を異議なく答申
	業務システムリプレース実施の件	左記決議を総会に付議	総会付議を是とする旨を異議なく答申
	法務省大臣官房司法法制部審査監督課情報提供の件	左記情報提供の報告	
	弁護士会館緊急防犯事案についての申合せ書締結の件	左記申合せ書締結の報告	
	「袴田事件」第2次再審請求差戻後即時抗告審決定に関する会長声明の件	左記会長声明の報告	
	人権救済基金援助金取扱事務処理細則一部改正の件	左記細則の改正報告	
	常議員会のオンライン出席制度1年目の実績報告の件	左記実績の報告	
	2023年度各種委員会幹事選任の件	決定した幹事人選の報告	
	令和5年度第二東京弁護士会司法修習費用問題対策本部委員選任の件	左記委員の選任報告	
	2022年度 男女共同参画努力目標数値達成状況の件	左記状況の報告	
	2022年度の国際委員会の国際交流活動の件	左記活動の報告	
	デリバリー法律学習会における学校授業等派遣講師への謝礼支払基準内規廃止・制定の件	左記内規の廃止・制定報告	
	第二東京弁護士会多摩支部電子的掲示による議案の提供方法等に関する細則制定の件	左記細則の制定報告	
	当会に対する損害賠償請求事件に関する上告不受理決定の件	左記決定の報告	
	株式会社NSDとのシステムコンサルティングサービス委託契約書締結の件	左記契約書の締結報告	
	公設事務所の運営支援等に関する細則一部改正の件	左記細則の改正報告	
	女性の権利法律相談実施細則一部改正の件	左記細則の改正報告	
	事務局の職制に関する細則一部改正の件	左記細則の改正報告	
第二東京弁護士会多摩支部性の平等に関する委員会支部細則一部改正の件	左記細則の改正報告		
弁護士業務に関する市民相談担当員の選考基準一部改正の件	左記基準の改正報告		
令和5年度フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業の件	左記事業の実施報告		
当会の財務に関する今年度の取組報告の件	左記取組の報告		
2022年度幹事選任の件	決定した幹事人選の報告		
司法修習期間中に給与又は修習給付金を受けることができなかった、いわゆる「谷間世代」に対する一律給付の実現を求める会長声明の件	左記会長声明の報告		
政府の「日本学術会議の在り方についての方針」に基づく法案の提出に反対し、方針の撤回を求める会長声明の件	左記会長声明の報告		